

貸 借 対 照 表

2025 年 9 月 30 日現在

株式会社ツキネコ
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	455,107,572	727,183,312	負債	97,127,423	285,408,873
現金	170,881	89,454	流動負債	75,311,423	266,694,873
当座預金	64,985,077	277,262,046	支払手形	0	6,048,994
普通預金	91,887	13,749	電子記録債務	17,010,987	61,314,930
別段預金	0	0	買掛金	21,140,011	25,784,392
通知預金	0	0	短期借入金	0	100,000,000
定期預金	0	0	未払金	11,473,139	10,307,748
その他預金	0	0	未払費用	6,886,500	6,715,400
(現預金計)	65,247,845	277,365,249	未払法人税等	70,000	31,783,700
			未払消費税等	408,300	0
			繰延税金負債	0	0
受取手形	1,851,300	7,392,990	保証金	0	0
電子記録債権	27,409,685	27,569,694	預り金	2,467,071	2,325,223
売掛金	81,545,824	137,587,913	前受金	1,305,415	5,714,486
有価証券	0	0	前受収益	0	0
短期貸付金	0	0	仮受金	0	0
製品・商品	81,382,541	81,146,316	仮受消費税等	0	0
仕掛品	46,684,059	47,578,593	役員賞与引当金	550,000	0
原材料・貯蔵品	134,375,416	144,396,618	賞与引当金	14,000,000	16,700,000
繰延税金資産	0	0	未払配当金	0	0
前払費用	8,239,215	2,166,321			
未収入金	9,254,687	3,313,534	固定負債	21,816,000	18,714,000
仮払金	0	0	長期借入金	0	0
仮払消費税等	0	0	長期預り保証金	0	0
その他流動資産	0	36,084	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	△ 883,000	△ 1,370,000	退職給付引当金	21,816,000	18,714,000
			役員退職慰労引当金	0	0
			その他固定負債	0	0
固定資産	191,627,127	197,228,707			
有形固定資産	148,288,805	156,658,906			
建物	50,933,596	52,454,787	純資産	550,032,028	640,447,292
構築物	204,176	245,118	株主資本	550,032,028	640,447,292
機械装置	19,423,927	24,029,081	資本金	10,000,000	10,000,000
車輌運搬具	283,022	566,043			
工具器具備品	2,083,845	4,003,638	資本剰余金	0	0
土地	75,360,239	75,360,239	資本準備金	0	0
建設仮勘定	0	0	その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	540,032,028	630,447,292
無形固定資産	7,021,310	8,610,109	利益準備金	2,500,000	2,500,000
電話加入権	2	2	その他利益剰余金	537,532,028	627,947,292
施設利用券	0	0	任意積立金	0	0
商標権	6,701,296	8,112,095	繰越利益剰余金	537,532,028	627,947,292
ソフトウェア	320,012	498,012	(当期利益)	(29,584,736)	(58,097,887)
投資その他資産	36,317,012	31,959,692	自己株式	0	0
投資有価証券	0	0			
出資金	0	0	評価・換算差額等	0	0
長期貸付金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
破産・更生債権等	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
貸倒引当金	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0		0	0
その他投資	36,317,012	31,959,692	新株予約権	0	0
繰延資産	424,752	1,444,146	少数株主持分	0	0
資産合計	647,159,451	925,856,165	負債純資産合計	647,159,451	925,856,165

自己資本比率	84.99	69.17
流動比率	604.30	272.66

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

製品・仕掛品	売価還元法による原価法により評価
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法により評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 賞与引当金 … 役員・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。